2025 年度活動計画

（ア）　活動の抱負

＜会長挨拶＞

SRID 会員の皆様。先日、会長候補とならないか打診を受けたとき、考えてしまいました。私よりも経験が豊富で識見も優れている方はいくらでもいらっしゃるではないか。ただ、振り返って考えますと、私は援助機関のスタッフ（実務家）と大学教員（アカデミア）の双方を経験し、また NGO・NPO の方々とも一緒に仕事をしてきました。退職してフリーになったところで、もう一回、これまでの経験を生かして世の中のお役にたってみないか、という天の声が聞こえたような気がしました。そこで、考えた結果としてお受けすることといたしました。もし、能力的に不足であると思われたら、すぐに交替させてください。

私がかかわってきた仕事の一つに「開発と知識ネットワーク」があります。お聞きになったことがあるかもしれませんが、世銀が立ち上げた Global Development Network（GDN）というプロジェクトないし運動です。始まったのは 20 世紀末の 1999 年、ちょうど ICT が急速の発展している時期でした。情報フローの速度と量が指数関数的に増大するなかで、それを知識ストックとして共有することによって、よりよい開発の政策と実践を目指そうというものでした。問題発見と解決の主体としても市民社会の役割が重視されました。根拠のない言説に基づいた開発政策ではなく、客観的な事実に基づいた取り組みで、開発途上国の問題を解決していこうというものでした。これは、より一般的な政策アジェンダの「証拠に基づいた政策形成（Evidence Based Policy Making: EBPM）の流れの一部でした。また、知識を共有していこうとするのですから、広い意味での援助協調、あるいは共通のプラットフォームづくりを目指ものと言ってもいいでしょう。最初の 10 年間、GDN は順調に発展していくかに見えました。

しかし、様子がおかしくなってきたのは 2010 年代半ばです。援助の世界では英国が援助協調の旗手でしたが、その旗振り役を降りて、国益重視に転換し、DfID の職員の名刺にはユニオンジャックが刷られるようになりました。そうこうしているうちに DfID 自体が外務省に吸収されてなくなりました。このことが代表するように世界的に一国主義の流れが強まっていく中で、根拠のない言説どころか、まったく事実に基づかない陰謀論が拡散し、第二次世界大戦後の世界の安定を支えた仕組みそのものまでも掘り崩すようになってきています。有効な援助を議論する前に、援助そのものが危機に瀕しています。専門家の知見は「闇の政府 deep state」の一部として一刀両断にされつつあります。

USAID の閉鎖など米国の第二次トランプ政権以降の動きは改めて書くまでもない、というより次に何が出てくるのか、戦慄の毎日です。しかし、このことは SRID の役割・使命をはっきりさせているようにも思います。根拠のない言説を止めるのは、それぞれの分野の専門家の役割です。そして、チェック・アンド・バランスが必要です。論文として出すには査読が必要です。論文というレベルでなくても、ある言説に対しては必ず、議論が必要で、そこで冷静にチェックを行っていくことが不可欠です。議論を行う場は、どのような外部からの圧力、バイアスからも自由でなければなりません。SRID はこのような議論が行える自由なフォーラムとして活動してきました。現在の状況ではその役割・使命はますます重要になっています。会長候補として、世界が正気を取り戻すために、できる限りのことを行っていきたいと思います。（林　薫）

＜代表幹事挨拶＞

2025 年 1 月、米国で第 2 次トランプ政権が発足しましたが、トランプ大統領は選挙公約で掲げた事項を中心に 6 週間で 100 件近くの大統領令に署名し、これらの実行に取り組んでいます。また、新政権の閣僚クラスの人事も大統領が指名した人物がほぼ承認されました。世界は、外交手段（ディール）としての関税政策、一部の国際機関（WHO、UNHRC 等）や国際協定（UNFCCC）からの脱退、ロシアーウクライナ戦争やイスラエルーパレスチナ（ハマス）戦争の解決に向けた米国の独自の動きに翻弄されている感がありますが、何故そうした行動をとるのかその背景については、政府情報やマスコミ（の偏向）報道などからはなかなか見えてきません。

USAID の閉鎖（大幅縮小）と対外援助の抜本的見直しについても同様で、何故トランプ政権がそうした行動に出るのかについては、その背景をより正確な情報（真の背景）に基づき分析する必要があります。少なくとも米国では USAID のこれまでの不透明な資金の使用、CIA 等と連携した政治活動などについての実態が明らかにされてきていますが、日本ではそうした情報はほとんど報道されません。

国際開発においては、様々な問題の発生・展開に至る背景（裏事情）、プロパガンダを駆使する各勢力の目論見、例えばロシアーウクライナ戦争の停戦を阻もうとする英国守旧派（＋仏、独、米国のネオコン等）のゼレンスキー大統領を巻き込んだ不可解な動きなどにはあまり目を向けず、起こったことの悲惨さ・困難さや悪影響ばかりが強調され、そうした状況からの脱却、回復に向けた支援に注力し、支援がもたらす様々な影響（負の側面を含む）を軽視する傾向にあるように見受けられます。

こうしたことから、SRID においても復興支援、制度整備支援や人材育成といったミクロな視点からのみではなく、もう少し地政経済学的な視点なども含めたマクロなアプローチで課題解決に取り組む必要があるのではないかと感じています。この点で、SRID の会員は多分野かつ多様な知識・経験を有する人々からなっており、こうしたアプローチも充分可能だろうと考えられます。特に、直接・間接に開発の現場に携わっている会員の方々におかれては、起こっている現象だけでなく、背景的な要因も含めた問題の本質がかなりみえている、或いは何かおかしいと疑問を持っておられる方も多いのではないかと推察されます。

SRID の活動においてはそうした多様なバックグラウンド・能力を持つ会員からのインプットが欠かせません。現役を退いたメンバーを中心に構成されている幹事会で議論ばかりしていてもあまり生産的ではありません。多忙ななかでも現役の会員がより多く参加できる、又参加しやすい活動となるようでなければ、組織そのものが持続可能ではないと考えます。また、少しでも世の中の役に立つような活動にならなければいけないと考えますので、会員の方々からの積極的なご意見や情報（インテリジェンス）の提供を期待しています。

なお、SRID では 2023 年度以降、新たな活動として「勉強会」を発足させました。議案1の「2024 年度の活動報告」でも報告しましたとおり、一定の意義ある成果が得られ、「会員間の交流」促進や「対外的発信」にもある程度の貢献を果たしつつあると感じています。2025 年度はこうした活動を常に見直しつつ進化させるとともに、更なる有意義な活動も模索できるように努力したいと思いますので、より多くの会員の皆様の積極的な参加と協力を期待しています。（松田 教男）

（イ） 活動方針

＜総務＞

- 毎月 1 回幹事会を開催し、議事録を会員に配信する。
- 幹事会の協力を得て、ニューズレターの年 8 回程度の発行を目指す。「自論公論」「イベントの概要報告」「新会員紹介」などの定例記事の他、会員相互の情報交換や近況報告を兼ねて、より多くの会員に投稿を呼びかける。
- 新会員歓迎会などの懇親会を復活させ、会員間の交流の機会を増やす。（山下）

＜広報＞

- 定期的に HP を更新し、年に 2 回 SRID ジャーナルの発行を支援する。
- Facebook など各種メディアにより SRID 活動の全体的プロモーションを行う。
- 必要に応じてパンフレット・案内書の印刷、幹事の名刺作成などを行う。
- 50 年間の SRID の活動を記録した電子媒体を Homepage に掲載する。（山岡）

＜懇談会＞

- SRID 非会員も参加できる公開イベント。国際開発のベテランのみならず、国際開発に興味のある学生や、すでに国際開発分野で働いていてさらなるステップアップを目指す若い世代な

どの幅広い参加者を対象に、国際開発に関する時宜を得たテーマについてその分野のエキスパートに講演を頂く。そして、講演後に十分な質疑応答の時間を設けることで講演者も含めた全参加者が共に考える機会とする。

- 懇談会のテーマと回数は登壇可能な講演者に合わせてフレキシブルに対応するが、国連関連と世界銀行などの国際開発金融機関関連を各 1 回、その他国際開発関連を 2 回、合計 4 回以上の開催を目指す。
- その利便性よりオンライン開催は続けるので、対面のネットワーク懇親会は開催できない。しかし、懇談会を通じて、キャリア開発事業や SRID ジャーナルを含めた SRID の活動に対する非会員参加者の認知度を高め、キャリア開発塾カウンセリング申込者増や SRID ジャーナル読者登録者増、さらに SRID 新規会員増に繋げる。
- 懇談会の成功は魅力ある登壇者探しがキーであり、会員の皆様には、登壇の自薦や登壇可能な知り合いの方の紹介をお願いしたい。（小林文）

＜フォーラム＞

- 2024 年度は 50 周年記念フォームを会員や学生部 OB、OG の参加を得て、JICA 地球ひろばと Zoom によりハイブリッドで実施した。
- 2025 年度は会員の参加しやすい形式として、世界情勢の変化を踏まえ、マクロなテーマで実施するか、個別的テーマをやや深掘りする形式とするか状況によって判断していく。開催の時期は 11 月を優先して検討するが、場合によっては 2 月の開催も検討。（神田）

＜SRID ジャーナル＞

- 2025 年度は SRID ジャーナル編集委員 7 名（北丸薫子、小寺清、佐藤桂子・副編集委員長、高橋一生、玉置佳一、福田幸正、山岡和純・編集委員長）の体制で企画・編集・発行を行う。7 月に第 29 号、2026 年 1 月に第 30 号を発行する予定。
- SRID ジャーナル編集委員会の目的、設置、活動、手続き等を明文化するため、新たに「SRID ジャーナル編集委員会規約」を整備する。また、併せて編集作業の効率化、作業負荷の分散化を図り、編集委員が分担して原稿の体裁を整えてから校正作業に入る体制を構築するため、編集・校正の基準となる「SRID ジャーナル編集要領」を作成する。
- SRID の強みの一つは外国語に堪能な会員が多いことである。世界に向けての発信を強化するため、第 28 号から新たに「巻頭エッセイ」及び「論考・インサイト」の冒頭に英文で短い要旨（アブストラクト、ブラーブ）を加え、これらの英文目次ページを追加したところである。今後、これをさらに発展させる可能性について検討する。（山岡）

<キャリア開発事業＞

2021 年度に改編された事業内容に沿って、SRID キャリア開発事業の活動として以下の 8 項目の活動を実施する。とりわけ、国際開発プロフェショナルコース（IDPC）、個人カウンセリングに事業の重点を置いて、他の SRID 事業との連携を強化する。（鈴木）

① 高校生、学部生に対する開発分野のキャリア、及び SRID キャリア開発事業の説明
② キャリア開発カウンセリング
③ 国際開発プロフェショナルコース（IDPC 研修）
④ SRID 講師の研修
⑤ 開発分野で働く女性のためのフォーラム等キャリア開発の特定な課題に関するオンラインフォーラム
⑥ 出張講座 （要請ベース）
⑦ ロスターの作成・運用
⑧ ニューズレター『SRID キャリア開発』の発行（9 月と 3 月の 2 回）

＜勉強会＞

- 2025 年度は「日本の開発協力政策に係る勉強会」（オファー型協力に係る議論・分析）の成果を取りまとめ（p.26 の別紙 1 を参照）、対外的に発信するとともに、新たに「官民連携型開発協力に係る勉強会」を発足させ、新たなメンバーで事例研究を中心に議論を進めることとする。（松田）
- 新たに開始する「官民連携型開発協力に係る勉強会」の企画書が第 12 回幹事会で改訂の後、承認された（p.29 の別紙 2 を参照）。今後、会員の中から発起人以外のコア参加者を募り、活動の進め方等について参加者の合意を得てから勉強会を開始する。
- 勉強会は原則として 2 ヶ月に 1 回程度の割合で開催し、1～2 年後に成果を取りまとめる。まとめた段階で報告書を作成し、幹事会に提出する。目標は最長 2 年で勉強会を終了する。取りまとめた成果の一部をウェブ媒体等で対外発信することを目指す。（澤田）

＜サロン＞

2024 年度の SRID50 周年記念サロンで活躍された林薫会長を迎えて、2025 年度はさらなる活動の深化を目指したい。会員の特技を披露してもらう他、趣味や仕事に関連するテーマや時事問題などを取り上げて、talk and discussions をオンラインで行う。（山下）